

令和5年度 総務市民常任委員会行政視察報告

- ◆ 参加委員 委員長 小林 均
- 副委員長 齋藤 徹
- 委員 高宮正彦
- 委員 小野利美
- 委員 堀籠新一
- 委員 平 敏子



視察の様子（入間市役所）

- ◆ 視察先 埼玉県加須市
- ◆ 視察内容 市民との協働によるリサイクルの推進
- ◆ 視察日 令和5年11月14日（火曜日）

加須市では、安定的なごみ処理を継続するため、ごみの分別徹底を促進し、ごみの減量化・資源化を推進することにより焼却量を減らし、ごみの最終処分量の削減を図っております。

具体的な施策としては、分別品目を5種18分別に一元化するとともに、ごみ処理の費用に対する市民の意識醸成、減量化及び分別に対する意識の向上を図るため、有料の指定ごみ袋制度を導入しました。また、加須市リサイクル推進協力会及び各地区リサイクル推進協力会を設立し、各協力会は市民への適切なごみ分別・リサイクルの指導やごみ関連の広報、集積所の管理を行っております。

更に、これまで焼却していた木くず類の資源化、プラスチック類の全量資源化を行い、ごみの資源化を進めることで、最終処分量を減少させております。また、ごみとして捨てられた日用品を廃棄せずに、無料で加須市民に提供する「リサイクルフェア」を開催しております。

ごみの「減量化」ではなく「資源化」を重視して各事業を進めたことで、環境省が発表するリサイクル率ランキングにおいて加須市は、令和3年度まで9年連続でトップ5入りを果たしております。

当市においても、ごみの最終処分量を減らす事業展開については、参考とすべき点があると感じたところであります。

また、「リサイクルフェア」の開催については、粗大ごみを有効利用でき、ごみの最終処分量の削減につながることから、当市においても実施を検討すべきであると思われまます。

- ◆ 視 察 先 東京都町田市
- ◆ 視察内容 町田市バイオエネルギーセンター
- ◆ 視 察 日 令和5年11月15日（水曜日）

町田市では、地域や地球環境を守るために、「ごみになるものを作らない・埋め立てない」を市の基本理念とし、生ごみの減量の取り組みとして、バイオガス化施設の導入に至りました。「町田市バイオエネルギーセンター」は、東日本で唯一、生ごみのバイオガス化施設とごみ焼却施設を一体的に整備した施設で、令和4年1月に稼働を開始しました。

バイオガス化施設では、燃やせるごみの中から有機性のごみを選別し、微生物の働きにより発酵処理して発生させたバイオガスを燃焼させて発電を行っております。発電された電力は施設で使用し、残りは売電しております。焼却施設から出る余熱は、施設の近隣にある室内プールと温浴施設に使用しております。

ごみを有効活用して発電や余熱利用を行うことで、CO₂排出量の削減を図り、また、焼却灰は埋め立てず、ブロックとして再利用することで有効活用しております。

当市においても、町田市が基本理念とする「ごみになるものを作らない」取り組みについては、参考とすべき点があると感じたところであります。

- ◆ 視 察 先 神奈川県秦野市
- ◆ 視察内容 移住お試し住宅（TANZAWA LIFE）
- ◆ 視 察 日 令和5年11月15日（水曜日）

秦野市では、空き家活用モデル事業として、テレワーク等の新しい生活様式に対応した「移住お試し住宅」を整備し、移住検討者が生活を体験できる施設として、移住定住の促進を図ることを目的に取り組みを開始しました。

具体的な施策としては、市外在住者に移住お試し体験として短期滞在いただき、体験後に空き家バンクの登録物件や不動産関係団体等を紹介して移住を促しております。

令和4年4月からは、移住・定住活性化プロジェクトとして、専門窓口を設置するとともに、住宅購入助成金や空き家の活用補助金を開始し、お試し移住から本格移住へとつなげる取り組みを進めております。

当市においても、移住体験が可能な施設を整備することは、今後の移住定住の促進に有効であるため、検討が必要であると感じたところであります。

- ◆ 視 察 先 埼玉県入間市
- ◆ 視察内容 EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業
アプリを用いた脱炭素施策
- ◆ 視 察 日 令和5年11月16日（木曜日）

入間市では、EVを活用し、ゼロカーボンドライブの普及促進を目指すとともに、EVを非常用電源とすることで、地域のレジリエンス（回復する力）強化を図っております。

具体的な施策としては、市役所本庁舎に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を公用車10台のEVに給電しております。また、EV10台のうち2台については、令和5年2月から、平日夜間および土日祝日に市民向けシェアリングを有償で実施しており、残りの8台については、クローズドシェアリングとして、平日夜間および土日祝日に市職員のプライベート利用を有償で可能としております。

更に、災害等による停電時には、EVに蓄えた電力を公共電力等に供給することで、移動可能な電力資源としております。

また、脱炭素施策として、スマートフォンのエコライフアプリ「スポビー」を活用し、市民の行動変容による脱炭素型ライフスタイルを促進するための取

り組みを実装しております。

エコライフアプリ「スポビー」は、ガソリン車で移動する代わりにスマートフォンを持って徒歩・自転車で移動することによって、移動距離に対してどれだけ脱炭素が達成できたかを計測できるアプリであり、CO₂の排出抑制量がポイント化され、貯めたポイントは、地域店舗が協賛する特典と交換できる仕組みとなっております。環境課題のみならず、地域産業の活性化、市民の活動量増による健康増進を目指しております。

令和4年度の経済産業省関東経済産業局と連携した実証実験では、2ヶ月間で624名が参加し、約2tの脱炭素を実現しました。

当市においても、計画的にEVを導入し、脱炭素化に取り組む必要があると感じたところであります。

また、アプリを用いた脱炭素施策については、地域一体となって脱炭素に取り組むことができ、本市でも活用可能と考えられるため、導入について検討すべきであると思われまます。